



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
 コード番号 3675 URL <https://www.cm-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 五十嵐 幹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 小野塚 浩二

TEL 03-6859-2250

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

2020年9月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	7,700	12.6	166	60.8	186	45.6	32	
2019年12月期第2四半期	8,808	2.3	423	7.7	341	16.6	955	

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 9百万円 (%) 2019年12月期第2四半期 999百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	1.62	
2019年12月期第2四半期	48.66	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2020年12月期第2四半期については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、2019年12月期第2四半期については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	10,926	3,251	28.9
2019年12月期	9,927	3,420	33.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 3,154百万円 2019年12月期 3,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		3.00		3.00	6.00
2020年12月期		3.10			
2020年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を合理的に見積もることが困難なため、未定としております。

なお、業績予想の合理的な算出が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	19,970,464 株	2019年12月期	19,970,464 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	281,706 株	2019年12月期	25,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	19,770,187 株	2019年12月期2Q	19,618,584 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。
2. 当社は、当第2四半期決算短信提出後準備が出来次第、四半期決算説明資料とともに、当社ホームページ(<https://www.cm-group.co.jp>)に決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う非常事態宣言発令等の影響により、経済活動が大幅に制限された結果、急速に悪化しました。世界経済においても、同感染症の影響により海外主要都市の多くで都市封鎖措置が取られるなど、経済活動が大きく縮小しており、国内外共に先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは同感染症拡大を踏まえて、全てのステークホルダーの安全と事業の継続性の確保を最優先とし、不要不急の支出の削減、リモートワーク環境の整備、十分な手元流動性の確保等を推進するとともに、持続的な成長を実現するため、成長領域における事業拡大、収益力強化に向けた投資、さらなるグループシナジー追求等を継続して行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,700百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益は166百万円（同60.8%減）、経常利益は186百万円（同45.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失△955百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	増減額 (増減率)
売上高	8,808	7,700	△1,109 (△12.6%)
営業利益	423	166	△258 (△60.8%)
経常利益	341	186	△155 (△45.6%)
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△955	32	987 (— %)

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(リサーチ事業)

当第2四半期連結累計期間のリサーチ事業の国内・海外の事業会社は、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、各種マーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う非常事態宣言の発令を受け、顧客企業の事業活動が制限されたこと等により、リサーチ予算の見直し等が行われ、リサーチ案件の中止・延期が発生いたしました。特にオフライン調査においては感染拡大防止の観点から、案件数が大幅に減少しました。その中で、インターネット調査案件の受注・サービス提供に努めたものの、国内におけるリサーチ事業の売上高は前年同四半期を下回る水準となりました。

海外子会社におきましても各国主要都市で都市封鎖措置・外出規制等が実施されたため、多くの海外拠点で営業活動、事業活動が大きく制限されました。拠点別の状況を踏まえて組織体制の見直しを実施したものの、海外におけるリサーチ事業の売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高の減少に伴い前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高5,970百万円（前年同四半期比14.9%減）、セグメント利益（営業利益）739百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業については、新規顧客開拓に加え、既存顧客からの受注獲得を進めておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、受注活動・顧客の案件進捗などに影響が出ております。当第2四半期会計期間におきましては、第1四半期に続き、大型の受託開発案件への対応のためリソースが集中したものの、株式会社クロス・コミュニケーションを中心に前年同四半期を上回る売上高を計上したことにより、同事業全体の売上高は前年同四半期を上回る水準で推移いたしました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、第1四半期から回復はしたものの、上記大型案件対応による影響等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,711百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前年同四半期比61.9%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にプロモーション・デジタルマーケティングサービスの販売・提供をしております。同事業においては、リサーチ事業とのグループ内連携を強化する等、営業体制の強化、並びに前期から継続して行っているマーケティング・プロモーション関連サービスを提供している企業との業務提携・サービス連携を推進するとともに、既存商品の強化に努めました。積極的な営業展開、受注活動に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規開拓の鈍化、案件の延期・中止の発生等により売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメント利益につきましては、粗利率管理の徹底、各種費用の見直し等により、前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は369百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同四半期比54.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が8,634百万円（前連結会計年度末比855百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金5,314百万円、受取手形及び売掛金2,069百万円となっております。固定資産は2,292百万円（前連結会計年度末比145百万円増）となりました。主な項目としては、ソフトウェア275百万円、のれん246百万円、投資有価証券360百万円、敷金605百万円となっております。その結果、総資産は10,926百万円（前連結会計年度末比999百万円増）となりました。

（負債）

負債については、流動負債が4,410百万円（前連結会計年度末比364百万円減）となりました。主な項目としては、買掛金1,084百万円、1年内返済予定の長期借入金844百万円、短期借入金823百万円となっております。固定負債は3,265百万円（前連結会計年度末比1,532百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金3,013百万円、資産除去債務120百万円となっております。その結果、負債は7,675百万円（前連結会計年度末比1,168百万円増）となりました。

（純資産）

純資産は3,251百万円（前連結会計年度末比168百万円減）となりました。主な項目としては利益剰余金が2,274百万円となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大により、主にリサーチ事業において、感染拡大防止を目的としたオフライン調査案件の延期・中止となる事例が発生し始め、更に日本政府から緊急事態宣言が発動され、外出自粛要請が求められる他、海外拠点においても都市封鎖や外出制限等の措置が講じられており、企業活動に一定の制限があるとともに、拠点によっては企業活動が事実上困難な拠点も出ており、各事業における案件受注活動・サービス提供において大きな影響が出ております。

第3四半期に掛けては、日本を含め各国においても経済活動が少しずつ戻ってきており、各事業の売上高も前年同期水準に向けて回復傾向にあると見込んでおりますが、2020年12月期の通期連結業績につきましては、依然として世界的に新型コロナウイルス感染症の拡大または収束の見通しが立っておらず、今後の外部環境の変化についても不透明な状況が続いております。よって、現時点で業績予想を合理的に見積もることが困難なため、2020年12月期の通期連結業績予想を「未定」とさせていただきます。今後、業績予想の合理的な算出が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、事業の継続性を維持するため、不要不急の支出の削減、リモートワーク環境の整備等を推進してまいりました。当第2四半期連結財務諸表ののれん及びその他の固定資産、並びに繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っております。

当該影響については、現在までの実績推移を踏まえ、当連結会計年度については、一定程度通年にわたって影響がある前提としているものの、第1四半期連結会計期間と同様に、海外における一部の事業を除き、第3四半期連結会計期間以降、前年同水準に向けて徐々に上向いていくものと仮定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713,732	5,314,413
受取手形及び売掛金	3,616,632	2,068,647
仕掛品	421,299	578,854
その他	1,036,667	680,801
貸倒引当金	△8,565	△8,287
流動資産合計	7,779,765	8,634,428
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	234,381	227,853
工具、器具及び備品（純額）	68,265	66,305
その他（純額）	12,767	11,545
有形固定資産合計	315,414	305,703
無形固定資産		
ソフトウェア	244,481	275,177
のれん	286,832	246,323
その他	81,951	112,062
無形固定資産合計	613,264	633,562
投資その他の資産		
投資有価証券	252,105	360,050
関係会社株式	81,066	74,558
敷金	601,739	605,128
繰延税金資産	195,881	232,936
その他	98,705	90,871
貸倒引当金	△10,956	△10,774
投資その他の資産合計	1,218,538	1,352,771
固定資産合計	2,147,216	2,292,036
資産合計	9,926,981	10,926,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,562,282	1,083,897
短期借入金	838,016	823,168
1年内返済予定の長期借入金	494,404	844,183
未払法人税等	314,192	204,397
賞与引当金	272,766	303,818
その他	1,291,808	1,150,151
流動負債合計	4,773,469	4,409,614
固定負債		
長期借入金	1,488,381	3,012,957
退職給付に係る負債	37,616	37,616
役員退職慰労引当金	46,695	50,940
繰延税金負債	5,905	4,346
資産除去債務	119,786	120,437
その他	35,296	39,143
固定負債合計	1,733,680	3,265,438
負債合計	6,507,149	7,675,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	650,597	650,597
利益剰余金	2,301,732	2,273,916
自己株式	△166	△100,182
株主資本合計	3,598,872	3,471,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,959	8,150
為替換算調整勘定	△290,239	△325,675
その他の包括利益累計額合計	△284,281	△317,525
新株予約権	9,975	9,975
非支配株主持分	95,266	87,922
純資産合計	3,419,832	3,251,412
負債純資産合計	9,926,981	10,926,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	8,808,355	7,699,541
売上原価	5,437,042	4,762,632
売上総利益	3,371,313	2,936,909
販売費及び一般管理費	2,947,855	2,771,079
営業利益	423,457	165,829
営業外収益		
受取利息及び配当金	895	7,279
補助金収入	22,839	47,712
その他	5,793	2,945
営業外収益合計	29,527	57,935
営業外費用		
支払利息	22,295	21,492
為替差損	15,736	7,782
持分法による投資損失	67,271	6,507
その他	6,783	2,482
営業外費用合計	112,086	38,264
経常利益	340,898	185,501
特別損失		
減損損失	1,060,451	—
特別損失合計	1,060,451	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△719,553	185,501
法人税等	241,268	156,350
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△960,821	29,151
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,160	△2,867
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△954,661	32,018

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△960,821	29,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,086	2,191
為替換算調整勘定	△40,705	△39,912
その他の包括利益合計	△38,619	△37,721
四半期包括利益	△999,440	△8,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△995,348	△1,226
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,092	△7,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△719,553	185,501
減価償却費	82,050	75,559
減損損失	1,060,451	—
のれん償却額	109,629	40,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92	△356
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,227	31,052
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,791	4,245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△733	—
受取利息及び受取配当金	△895	△7,279
補助金収入	△22,839	△47,712
支払利息	22,295	21,492
為替差損益(△は益)	7,399	12,032
持分法による投資損益(△は益)	67,271	6,507
売上債権の増減額(△は増加)	546,104	1,694,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	138,926	△164,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△258,132	△433,781
その他	△167,506	△95,409
小計	890,812	1,322,216
利息及び配当金の受取額	895	7,494
利息の支払額	△22,009	△24,331
助成金の受取額	—	41,032
法人税等の支払額	△389,094	△203,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,604	1,142,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,078	—
投資有価証券の取得による支出	△73,192	△139,167
投資有価証券の売却による収入	59,643	24,855
有形固定資産の取得による支出	△41,370	△14,782
無形固定資産の取得による支出	△50,734	△126,399
敷金の差入による支出	△34,423	△10,250
敷金の回収による収入	102	3,674
補助金の受取額	22,839	6,680
その他	△2,149	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,207	△256,333

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102,450	4,864
長期借入れによる収入	—	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△333,602	△307,702
新株予約権の行使による株式の発行による収入	395	—
自己株式の取得による支出	—	△100,216
配当金の支払額	△58,579	△59,501
非支配株主からの払込みによる収入	2,100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,236	1,737,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,567	△22,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,593	2,600,681
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,594	2,713,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,662,187	5,314,413

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2020年2月13日開催の取締役会決議に基づき、256,100株の自己株式を取得しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が100,016千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が100,182千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,845,957	1,590,875	371,523	8,808,355	—	8,808,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,747	107,620	9,805	284,172	△284,172	—
計	7,012,704	1,698,495	381,328	9,092,527	△284,172	8,808,355
セグメント利益	874,060	159,100	52,999	1,086,158	△662,701	423,457

(注) 1 セグメント利益の調整額 △662,701千円は、セグメント間取引消去 △396千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 △662,305千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサーチ事業」において、当社の連結子会社であるKadence International Limited (UK)、Kadence International Inc. (USA)、Kadence International Business Reserch Pte.Ltd. (Singapore)及びKadence International, PT (Indonesia)において、想定していた収益を見込めなくなったため、のれん及び工具、器具及び備品等の帳簿価額全額1,060,451千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,730,232	1,610,362	358,947	7,699,541	—	7,699,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	239,949	100,141	10,030	350,121	△350,121	—
計	5,970,181	1,710,504	368,977	8,049,662	△350,121	7,699,541
セグメント利益	739,211	60,651	82,115	881,977	△716,147	165,829

(注) 1 セグメント利益の調整額 △716,147千円は、セグメント間取引消去 1,349千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等 △717,496千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2020年6月11日開催の取締役会において、2020年10月1日を効力発生日（予定）として連結子会社である株式会社クロス・マーケティング（以下「CM社」という）と株式会社リサーチ・アンド・デベロプメント（以下「R&D社」という）の2社が、CM社を存続会社として、吸収合併（以下「本件合併」という）することを決議し、2社は2020年7月31日に合併契約を締結しました。

1. 合併の目的

CM社は、2003年の会社設立以来、インターネットリサーチの黎明期から、販売チャネル・サービス領域を拡大しながら継続的な成長を実現してまいりました。また、R&D社においては、創業から半世紀以上にわたって、オフライン調査を中心とした品質の高い総合的なマーケティングリサーチサービスを提供し、顧客から継続的に評価を得てまいりました。

当社グループの国内リサーチ事業としては、2015年にR&D社がグループに参画して以降、インターネットリサーチを主とするCM社とオフラインリサーチを主とするR&D社という両軸を中心に展開してまいりました。その結果、グループのリサーチ事業として両社が特性を活かしながら連携することで、2016年12月期に92億円であった同事業の売上高は2019年12月期には101億円と堅調に拡大してまいりました。

しかしながら、昨今、顧客のマーケティング活動は、ICT等の進化により、その変化のスピードは加速しております。今後のリサーチ事業の展開を展望した結果、グループ内でより運動性を高め、広範囲な領域での経営資源のアロケーションを優先して実施し、顧客や市場の変化に対応していく必要があると判断し、連結子会社間の吸収合併を行うことといたしました。

本件合併により、R&D社が持つアセット、ノウハウ、知見とCM社のスピード、機動性を前提とした成長力を統合することで、より付加価値の高いワンストップサービスの提供が可能となり、常に顧客の一步先をいくマーケティングサービスカンパニーの実現を目指すものであります。

2. 本件合併の概要

(1) 本件合併の要旨

① 本件合併の日程

合併契約承認取締役会	2020年7月14日（CM社） 2020年7月14日（R&D社）
合併契約締結	2020年7月31日
合併契約承認株主総会	2020年9月中旬（予定）（R&D社）
合併効力発生日	2020年10月1日（予定）

② 合併方式

CM社を存続会社、R&D社を消滅会社とする吸収合併方式で、R&D社は解散いたします。

③ 本件合併に係る割当ての内容

本件合併は、当社の完全子会社間の吸収合併であるため、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

④ 本件合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 本件合併の当時会社の概要

	存続会社	消滅会社
名称	株式会社クロス・マーケティング	株式会社リサーチ・アンド・デイ ベロプメント
所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー24F	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー24F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹	代表取締役社長 松田 武久
事業内容	リサーチ事業	リサーチ事業
資本金	100,000千円	30,000千円
設立年月日	2003年4月1日	1968年1月17日
発行済株式数	5,924,448株	27,000株
決算期	12月31日	12月31日
大株主及び持株比率		
※持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。	株式会社クロス・マーケティング グループ 100%	株式会社クロス・マーケティング グループ 100%
純資産(2019年12月期末)	661,388千円	160,416千円
総資産(2019年12月期末)	2,260,767千円	959,895千円

(3) 本件合併後の状況

本件合併後の存続会社であるCM社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(4) 今後の見通し

本件合併は、当社の完全子会社間での吸収合併であるため、2020年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を実施する予定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。